



平成 29 年 2 月期 第 1 四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成 28 年 7 月 12 日

上場会社名 ディップ株式会社

上場取引所 東

コード番号 2379

URL <http://www.dip-net.co.jp>

代表者(役職名) 代表取締役社長 兼 CEO (氏名) 富田 英揮

問合せ先責任者(役職名) 取締役執行役員 経営管理本部長 (氏名) 渡辺 永二 (TEL)03(5114)1177

四半期報告書提出予定日 平成 28 年 7 月 15 日 配当支払開始予定日 -

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有・無

四半期決算説明会開催の有無 : 有・無(機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成 29 年 2 月期第 1 四半期の業績(平成 28 年 3 月 1 日~平成 28 年 5 月 31 日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29 年 2 月期第 1 四半期	8,188	30.0	2,208	22.5	2,208	22.6	1,456	42.1
28 年 2 月期第 1 四半期	6,300	39.4	1,802	101.3	1,801	101.3	1,025	114.2

	1 株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益	
	円	銭	円	銭
29 年 2 月期第 1 四半期	26	31	26	22
28 年 2 月期第 1 四半期	18	52	18	48

平成 27 年 9 月 1 日を効力発生日として、普通株式 1 株につき 5 株の割合で株式分割を実施しております。そのため、1 株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益につきましては、当該株式分割が平成 28 年 2 月期の期首に行われたと仮定して算出してあります。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29 年 2 月期第 1 四半期	15,268	10,929	69.8
28 年 2 月期	15,326	10,384	66.4

(参考)自己資本 29 年 2 月期第 1 四半期 10,657 百万円 28 年 2 月期 10,174 百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期末	合計
	円	円	円	円	円
28 年 2 月期	-	45.00	-	17.00	-
29 年 2 月期	-				
29 年 2 月期(予想)		12.00	-	19.00	31.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有・無

当社は、平成 27 年 7 月 10 日に公表いたしました「株式の分割、定款の一部変更および配当予想の修正に関するお知らせ」のとおり、平成 27 年 9 月 1 日付で普通株式 1 株につき 5 株の割合をもって株式分割を行いました。そのため、平成 28 年 2 月期の第 2 四半期末の 1 株当たり配当金については株式分割前の数値で算定しておりますが、平成 28 年 2 月期の期末の 1 株当たり配当金については株式分割後の数値で算定しております。

なお、当該株式分割が期首に行われたと仮定した場合の平成 28 年 2 月期の 1 株当たり配当金は、第 2 四半期末 9 円 00 銭、期末 17 円 00 銭、合計 26 円 00 銭であります。

3. 平成 29 年 2 月期の業績予想(平成 28 年 3 月 1 日~平成 29 年 2 月 28 日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第 2 四半期(累計)	14,850	20.0	3,319	13.6	3,321	13.4	2,210	21.1	39.93
通期	32,000	19.4	8,500	18.7	8,502	18.6	5,640	20.7	101.89

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有・無

注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有・無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有・無

以外の会計方針の変更 : 有・無

会計上の見積りの変更 : 有・無

修正再表示 : 有・無

詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

期末自己株式数

期中平均株式数(四半期累計)

29年2月期1Q	62,000,000株	28年2月期	62,000,000株
29年2月期1Q	6,634,189株	28年2月期	6,634,145株
29年2月期1Q	55,365,838株	28年2月期1Q	55,366,330株

平成27年9月1日を効力発生日として、普通株式1株につき5株の割合で株式分割を実施しております。そのため、上記の発行済株式数(普通株式)につきましては、当該株式分割が前事業年度の期首に行われたと仮定してそれぞれ算出しております。

なお、自己株式につきましては、株式付与E S O P信託口が所有する当社株式の数(前事業年度末1,918,000株、当第1四半期会計期間末1,918,000株)を含めて記載しております。

四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

決算補足説明資料は、平成28年7月13日(水)に当社ホームページに掲載予定であります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期財務諸表	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(追加情報)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間における我が国の経済は、このところ弱さも見られましたが緩やかな回復基調が続きました。一方で、アジア新興国ならびに資源国等の景気下振れや為替相場における円高傾向、株式市場の不安定さが顕著となるなど、国内景気は先行き不透明な状況が続いております。

国内の雇用情勢につきましては、平成28年5月の完全失業率(季節調整値)は前事業年度末である2月から0.1ポイント低下の3.2%となり、有効求人倍率(季節調整値)は1.36倍と2月から0.08ポイント上昇と24年7ヶ月ぶりの高水準となりました。

このような環境のなか、当第1四半期累計期間におきまして、4月に前事業年度の300名を超える352名の新卒社員を受け入れ、営業拠点を5拠点新設(全32拠点)することにより、営業体制の基盤強化に努めてまいりました。

また、主力事業であるメディア事業において、営業力及び商品力を継続的に強化するとともに、前事業年度に引き続き積極的な広告宣伝投資を実施し、認知度の向上及びユーザー層の拡大に努めてまいりました。

これらの施策に加え、メディア事業の「バイトル」、「はたらこねっと」において、求人需要の高まりが継続したこと等により、当第1四半期累計期間の売上高は81億88百万円(前年同四半期比30.0%増)となりました。

営業利益、経常利益につきましては、新卒社員の入社による人材投資および積極的な広告宣伝投資を実施いたしました。売上高が堅調に推移したことにより、営業利益22億8百万円(前年同四半期比22.5%増)、経常利益22億8百万円(前年同四半期比22.6%増)となりました。なお、四半期純利益は14億56百万円(前年同四半期比42.1%増)となりました。

セグメント別の概況は、次のとおりであります。

なお、当社は当第1四半期累計期間より、「注記事項」(セグメント情報等)Ⅲ報告セグメントの変更等に関する事項に記載のとおり、事業セグメントの利益又は損失の測定方法の変更を行っております。以下の前年同期間との比較については、前年同期間の数値を変更後の数値に組み替えて計算しております。

① メディア事業

メディア事業におきましては、求人広告事業である「バイトル」、「はたらこねっと」等の事業を運営しております。

「バイトル」におきましては、スマートフォン向け検索機能強化などのユーザビリティ向上や、正社員・契約社員の求人情報サイト「バイトルNEXT」(注1)の媒体力強化に取り組んでまいりました。

広告宣伝活動といたしましては、新たにラグビーワールドカップ2015元日本代表選手5名を「バイトル」のTVCF等に起用し、「アルバイトでかけがえのない仲間を見つけてほしい」というテーマを基に、積極的に展開いたしました。また、前事業年度に続き、主婦・パート層に対して、AKB48グループのメンバーが自身の母親と共演するTVCFを全国放映し、ユーザー層の拡大を図りました。併せて、「バイトル」単独提供の「仲間」をテーマとしたミニTV番組「バディーズ～私と大切な仲間たち～」を放映し、認知度の向上に努めてまいりました。さらに、応募の促進のためLINE株式会社が運営する無料通話・無料メールスマートフォン向けアプリ「LINE」(注2)において、3月からオリジナルのアニメーションスタンプ第4弾を4週間限定で無料配信しました。

「はたらこねっと」におきましては、サイト内デザインをリニューアルするとともに、LINE株式会社が提供する「Official Web App」の公式パートナーへの参画を表明いたしました。本サービスは「はたらこねっと」とLINEアカウントを連携することで、求職者に対し求職活動の利便性を向上させ、求人企業に効率的な環境を提供するものです。

上記施策とともに営業活動を強化し、「バイトル」、「はたらこねっと」の契約社数及び掲載情報数の拡大に注力した結果、当セグメントにおける売上高は74億65百万円(前年同四半期比37.1%増)となりました。セグメント利益は売上高の増加に伴い28億43百万円(前年同四半期比36.1%増)となりました。

(注1) 平成28年5月9日付で、正社員・契約社員の求人情報サイト「バイトル社員」から、非正規雇用から正規雇用を目指すというコンセプトをより明確にするため、「バイトルNEXT」へ名称変更いたしました。

(注2) 「LINE」は、LINE株式会社の商標です。

② エージェント事業

エージェント事業におきましては、「ナースではたらこ」サイトへご登録いただいた転職を希望される看護師へ、医療機関を紹介する人材紹介事業を運営しております。

当第1四半期累計期間におきましては、新卒社員を受け入れ、キャリアアドバイザーへ育成するとともに、既存キャリアアドバイザーの教育を強化し、質の高い転職相談を実施することによる求職者の満足度向上を課題として取り組んでまいりました。しかしながら、当社過去最高となる352名の新卒社員の育成に注力し、当社の経営資源を成長性の高いメディア事業に優先した影響もあり、売上高は減少することとなりました。その結果、当セグメントにおける売上高は7億23百万円(前年同四半期比15.2%減)、セグメント利益は1億18百万円(前年同四半期比60.7%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期会計期間末における資産は、前事業年度末と比較し57百万円減少し、152億68百万円となりました。主な要因は、現金及び預金の増加1億44百万円、受取手形及び売掛金の減少6億48百万円、有形固定資産の増加4億23百万円によるものであります。

負債につきましては、前事業年度末と比較し6億1百万円減少し、43億39百万円となりました。主な要因は、未払金の増加2億91百万円及び未払法人税等の減少9億29百万円によるものであります。

純資産につきましては、前事業年度末と比較し、5億44百万円増加の109億29百万円となりました。主な要因は、利益剰余金の増加4億82百万円、新株予約権の増加61百万円によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年2月期の業績予想及び配当予想につきましては、平成28年4月13日の決算短信で公表いたしました内容から変更はございません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

減価償却方法の変更

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期会計期間から適用し、平成28年4月1日以後に取得する建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、これによる当第1四半期累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年2月29日)	当第1四半期会計期間 (平成28年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,219,880	7,364,158
受取手形及び売掛金	4,204,847	3,556,043
貯蔵品	12,523	10,563
その他	717,343	661,515
貸倒引当金	△142,122	△142,136
流動資産合計	12,012,471	11,450,144
固定資産		
有形固定資産	553,700	977,068
無形固定資産		
ソフトウェア	2,038,871	2,040,245
その他	48,260	115,971
無形固定資産合計	2,087,131	2,156,216
投資その他の資産		
その他	684,209	700,645
貸倒引当金	△11,458	△15,168
投資その他の資産合計	672,751	685,477
固定資産合計	3,313,583	3,818,762
資産合計	15,326,055	15,268,907
負債の部		
流動負債		
買掛金	193,893	220,757
未払金	1,392,395	1,684,299
未払法人税等	1,592,232	662,734
賞与引当金	-	81,544
返金引当金	96,770	81,497
資産除去債務	5,892	3,645
その他	1,270,928	1,196,534
流動負債合計	4,552,113	3,931,013
固定負債		
株式給付引当金	73,413	74,038
資産除去債務	231,896	213,247
その他	83,685	121,584
固定負債合計	388,996	408,871
負債合計	4,941,109	4,339,884
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,085,000	1,085,000
資本剰余金	1,135,509	1,135,509
利益剰余金	8,449,837	8,932,769
自己株式	△496,154	△496,272
株主資本合計	10,174,192	10,657,006
新株予約権	210,754	272,016
純資産合計	10,384,946	10,929,022
負債純資産合計	15,326,055	15,268,907

(2) 四半期損益計算書

第1四半期累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年5月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年5月31日)
売上高	6,300,102	8,188,665
売上原価	529,359	561,304
売上総利益	5,770,742	7,627,361
販売費及び一般管理費	3,968,654	5,419,351
営業利益	1,802,088	2,208,009
営業外収益		
受取利息	103	-
受取保険金	305	-
助成金収入	218	1,010
その他	245	446
営業外収益合計	873	1,456
営業外費用		
支払利息	1,238	-
賃貸契約解約違約金	-	574
営業外費用合計	1,238	574
経常利益	1,801,722	2,208,891
特別損失		
固定資産除却損	-	0
特別損失合計	-	0
税引前四半期純利益	1,801,722	2,208,891
法人税、住民税及び事業税	749,324	634,610
法人税等調整額	27,176	117,523
法人税等合計	776,501	752,133
四半期純利益	1,025,221	1,456,757

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(株式付与E S O P信託制度について)

当社は、当社従業員の労働意欲・経営参画意識の向上を促すとともに株式価値の向上を目指した経営を一層推進することにより、中長期的な企業価値を高めることを目的とした信託型の従業員インセンティブ・プラン「株式付与E S O P信託」制度を平成24年5月より導入しております。

(1) 制度の概要

当社が当社従業員のうち一定の要件を充足する者を受益者として、当社株式の取得資金を拠出することにより信託を設定します。当該信託は予め定める株式付与規程に基づき当社従業員に交付すると見込まれる数の当社株式を、株式市場から予め定める取得期間中に取得します。その後、当該信託は株式付与規程に従い、信託期間中の従業員の等級や勤続年数に応じた当社株式を、在職時又は退職時に無償で従業員に交付します。

(2) 信託に残存する自社の株式

株式付与E S O P信託口が所有する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前事業年度122,985千円、1,918,000株、当第1四半期会計期間122,985千円、1,918,000株であります。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期累計期間(自 平成27年3月1日 至 平成27年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額(注)1	四半期損益計算書 計上額(注)2
	メディア事業	エージェント事業	計		
売上高					
外部顧客への 売上高	5,446,962	853,140	6,300,102	—	6,300,102
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—
計	5,446,962	853,140	6,300,102	—	6,300,102
セグメント利益	2,089,666	301,315	2,390,982	△588,893	1,802,088

(注) 1. セグメント利益の調整額△588,893千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期累計期間(自 平成28年3月1日 至 平成28年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額(注)1	四半期損益計算書 計上額(注)2
	メディア事業	エージェント事業	計		
売上高					
外部顧客への 売上高	7,465,359	723,306	8,188,665	—	8,188,665
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—
計	7,465,359	723,306	8,188,665	—	8,188,665
セグメント利益	2,843,753	118,283	2,962,037	△754,027	2,208,009

(注) 1. セグメント利益の調整額△754,027千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

III 報告セグメントの変更等に関する事項

(事業セグメントの利益又は損失の測定方法の変更)

当第1四半期累計期間より、新経理システムの運用を開始したことに伴いセグメントに直接配分する費用と全社費用等の区分をより緻密に把握できることとなった結果、これらの費用を現状の事業実態に合わせた合理的な基準に基づく配賦方法に変更しております。なお、前第1四半期累計期間の「報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報」は変更後の利益又は損失の測定方法により作成しております。

(重要な後発事象)

(新株予約権の発行)

当社は、平成28年5月28日開催の当社第19期定時株主総会において承認可決された「当社の使用人に対するストックオプションとして発行する新株予約権の募集事項の決定を当社取締役会に委任する件」に基づき、平成28年6月28日開催の当社取締役会において、下記のとおり新株予約権の発行を決議いたしました。

1. 新株予約権の目的となる株式の種類及び数

普通株式 341,000株 (新株予約権 1個当たり100株)

なお、下記6. に定める新株予約権を割り当てる日 (以下、「割当日」という。) の後、当社が当社普通株式につき、株式分割 (当社普通株式の株式無償割当を含む。以下、株式分割の記載につき同じ。) または株式併合を行う場合には、付与株式数を次の算式により調整する。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{株式分割・株式併合の比率}$$

また、上記のほか、割当日後、付与株式数の調整をすることが適切な場合、当社は、合理的な範囲で付与株式数を調整することができる。

なお、上記の調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てる。

2. 新株予約権の割当の対象者及びその人数並びに割り当てる新株予約権の数

当社使用人 286名 3,410個

3. 新株予約権の払込金額

新株予約権と引換えの金銭の払込みはこれを要しないこととする。

4. 新株予約権を行使することができる期間

平成30年7月14日から平成33年7月13日までとする。

5. 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、当該各新株予約権を行使することにより交付を受けることができる株式1株当たりの払込金額 (以下、「行使価額」という。) に付与株式数を乗じた金額とする。

行使価額は、割当日の属する月の前月の各日 (取引が成立しない日を除く。) の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値 (以下、「終値」という。) の平均値 (1円未満の端数は切り上げる。) または割当日の終値 (当日に終値がない場合は、それに先立つ直近の取引日の終値) のいずれか高い金額とする。

ただし、行使価額は以下の調整に服する。

①割当日後、当社が当社普通株式につき、株式分割または株式併合を行う場合には、行使価額を次の算式により調整し、調整の結果生ずる1円未満の端数はこれを切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{株式分割・株式併合の比率}}$$

②割当日後、当社が当社普通株式につき、時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分を行う場合 (会社法第194条の規定 (単元未満株主による単元未満株式売渡請求) に基づく自己株式の売渡し、当社普通株式に転換される証券もしくは転換できる証券の転換、または当社普通株式の交付を請求できる新株予約権 (新株予約権付社債に付されたものを含む。) の行使による場合を除く。) には、行使価額を次の算式により調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記の算式において、「既発行株式数」とは、当社の発行済普通株式総数から当社が保有する普通株式にかかる自己株式数を控除した数とし、また自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替える。

- ③さらに、上記のほか、割当日後、他の種類株式の普通株主への無償割当または他の会社の株式の普通株主への配当を行う場合等、行使価額の調整をすることが適切な場合は、かかる割当または配当等の条件等を勘案の上、当社は、合理的な範囲で行使価額を調整することができる。

6. 新株予約権を割り当てる日

平成28年7月13日

7. 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金および資本準備金に関する事項

- ①新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数はこれを切り上げる。
- ②新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記①記載の資本金等増加限度額から上記①に定める増加する資本金の額を減じた額とする。